

2021年度 第1四半期決算

2021年8月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

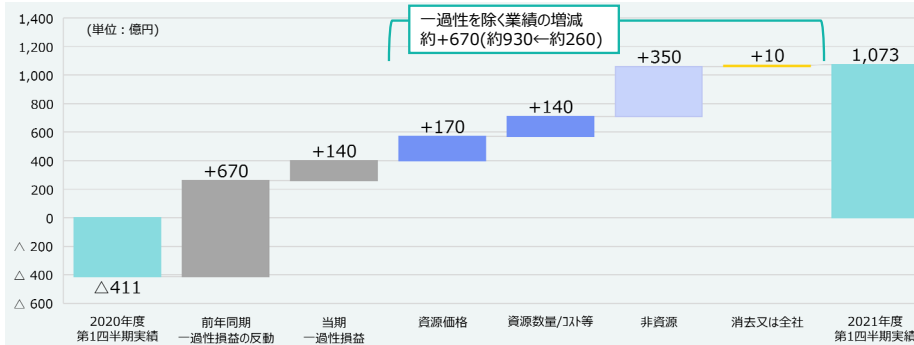
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

 Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2021 Sumitomo Corporation

1. 2021年度 第1四半期実績（当期利益又は損失）

(単位:億円)	2020年度 第1四半期実績 ①	2021年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2021年度 期初予想 (2021年5月公表) ③	異動額 ④-③	2021年度 通期見通し (2021年8月公表) ④
当期利益又は損失 (△)	△411	1,073	+1,484	2,300	+600	2,900
一過性損益	約 △670	約 +140	約 +810	-	-	-
一過性を除く業績	約 260	約 930	約 +670	約 2,300	約 +600	約 2,900
内、資源ビジネス *1	△90	220	+310	620	+350	970
内、非資源ビジネス *2	330	680	+350	1,910	+150	2,060
内、消去又は全社	20	30	+10	△230	+100	△130



＜2021年度 第1四半期実績(前年同期比)＞

【一過性損益概要】

- ✓ 前年同期 マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)
- ✓ 当期 マダガスカルニッケル事業 債務リストラに伴う一過性利益 (+140億円)

【一過性を除く業績概要】

■ 資源ビジネス

- ✓ 資源価格上昇により増益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開

■ 非資源ビジネス

- ✓ 北米銅管事業 及び 自動車関連事業 回復基調
- ✓ リース事業 収益改善
- ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり

＜年間配当予想＞

- ✓ 連結配当性向30%に鑑み、期初予想70円/株より変更無し (中間35円/株、期末35円/株 (予定))

(参考) 主要指標	2020年度	2021年度	
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	期初予想 (2021年5月公表)
為替 (YEN/US\$)	107.63	109.52	105.00
金利 LIBOR 6M (YEN)	0.01%	△0.05%	0.00%
金利 LIBOR 6M (US\$)	0.71%	0.19%	0.30%

* 為替の影響 (期初予想) …1円/US\$の変動で±約8億円

*1. 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2. 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3. 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第1四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

当第1四半期の「当期利益」は、1,073億円となりました。
経済活動の再開に伴う収益機会を着実に業績に取り込んだことに加え、
資源価格の上昇など良好な外部環境も追い風となり、四半期単独では過去最高益となりました。

当期の「一過性損益」は、マダガスカルニッケル事業において
債務リストラに伴う一過性利益の計上があったことなどから、140億円の利益となりました。

また、当期の「一過性を除く業績」は、930億円となりました。
中身を「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」に分けて見ますと、
資源ビジネスは、220億円となり、前年同期と比べ、310億円の増益となりました。

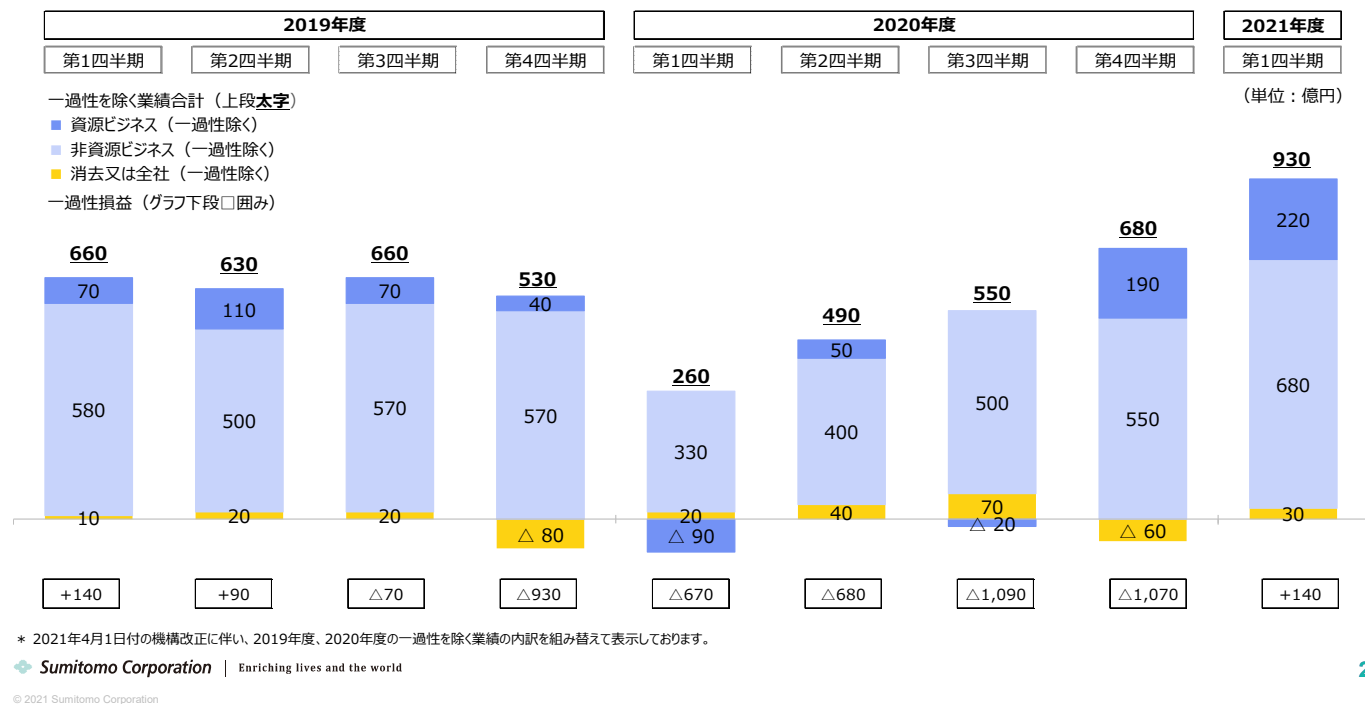
増益の要因については下段のウォーターフォールで示しているとおり
価格要因で170億円、数量など価格以外の要因で140億円の増益となりました。
鉄鉱石をはじめ資源価格が高値で推移したことや、マダガスカルニッケル事業で今年3月から
操業再開したことなどを受け、価格要因・数量要因ともに前年同期比で大きな増益となりました。

また、非資源ビジネスは、680億円となり、前年同期に比べ、350億円の増益となりました。
前年同期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた「金属」や「輸送機・建機」というセグメントを
中心に、事業環境の改善を着実に業績に取り込んだことで、増益となったものです。

結果、2021年度期初予想2,300億円に対して高進捗で推移していることから、
通期見通しは、600億円増益の2,900億円へ上方修正致しました。
内訳はスライドに記載の通り、「資源ビジネス」で350億円、「非資源ビジネス」で150億円、
「消去又は全社」で100億円それぞれ上方修正しております。

なお、年間配当予想につきましては、連結配当性向30%に鑑み、期初予想の70円より変更ありません。

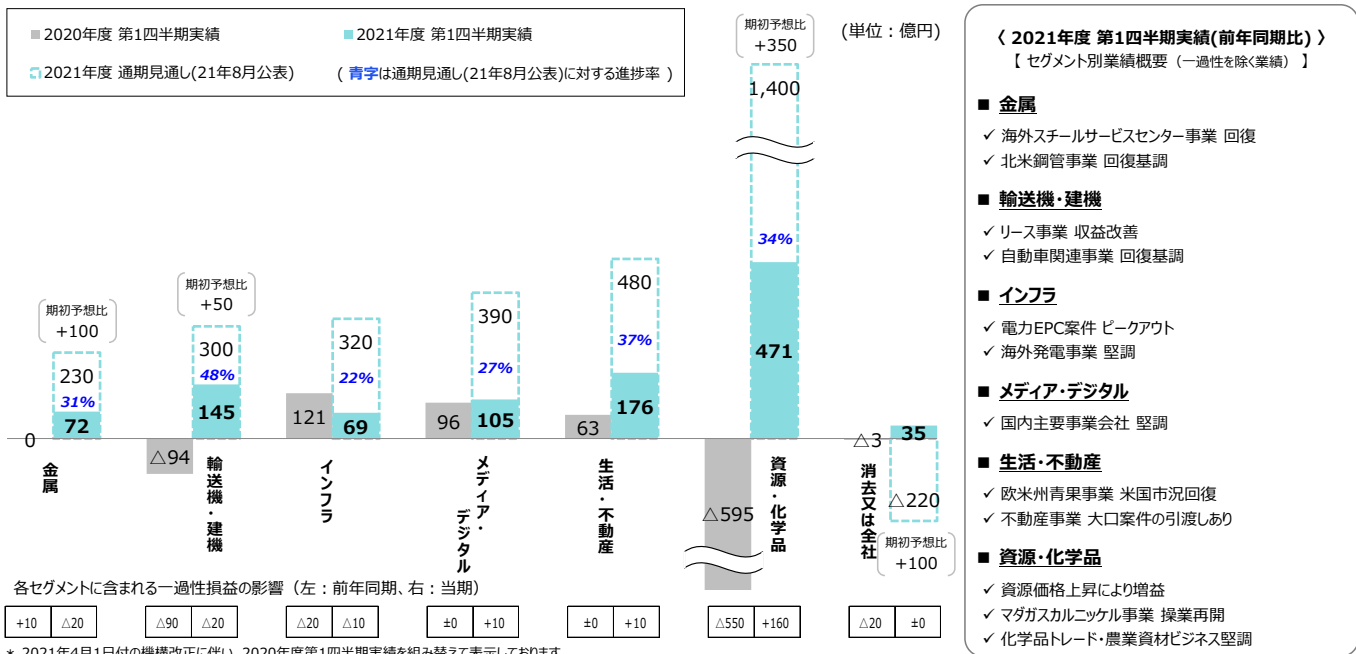
2. 当期利益又は損失 四半期推移



一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しております。

昨年第1四半期を底に資源、非資源ともに回復基調が継続しており、
当第1四半期は事業環境の改善もあり、
資源、非資源ともに一段高い利益水準となっております。

3. 2021年度 第1四半期実績（セグメント別 当期利益又は損失）



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2021 Sumitomo Corporation

セグメント毎の業績を記載しています。

電力EPC案件のピークアウトなどにより減益となった「インフラ」を除き、各セグメントで増益となりました。

また、事業環境が改善し、期初予想に対して高進捗で推移しております「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」の3セグメントに加え、「消去又は全社」でそれぞれスライドに記載の通り上方修正をしております。

4. 2021年度 第1四半期実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期
営業活動	+468	+532
投資活動	△532	△29
リース負債による支出	△130	△166
フリーキャッシュ・フロー (リース負債による支出Net後)	△194	+337
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+578 (+463)	+1,104 (+549)
減価償却費 及び 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+268	+258
資産入替による回収	約 +100	約 +600
その他の資金移動	約 △700	約 △600
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △500	約 △1,100

〈 2021年度 第1四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ 国内不動産案件 売却
 - ✓ 繊維関連事業 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
 - ✓ エチオピア通信事業 参画
 - ✓ 国内バイオマス発電事業 建設進捗 等

● 財政状態

2020年度末		2021年度第1四半期末	
総資産 8.1兆円		総資産 8.3兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円	流動資産 3.7兆円	その他の負債 2.7兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 (2.9兆円) 現預金Net後 (2.3兆円)	非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 (3.0兆円) 現預金Net後 (2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.6兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈 2021年度 第1四半期実績の概要 〉

- 総資産 +2,135億円
(80,800億円→82,934億円)
 - ✓ 営業資産の増加
 - ✓ 持分法投資の増加 等
- 株主資本 +919億円
(25,280億円→26,198億円)
 - ✓ 当期利益の計上
 - ✓ 配当金の支払 等

	2020年度末	2021年度 第1四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.71	110.58

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

*1 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
税率は2020年度は31%、2021年度は25%を使用しております。

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)
*3 株主資本…資本内の、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

4

キャッシュ・フロー及び財政状態についてご説明致します。
資料左側をご覧ください。

当社は有利子負債をコントロールする目的から
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローに
「リース負債による支出」を調整した調整後フリーキャッシュ・フローでキャッシュ・フローを管理しております。
その「リース負債による支出Net後フリーキャッシュ・フロー」の
当第1四半期実績は337億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内訳ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、
コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、1,104億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、国内不動産案件の売却や繊維関連事業の売却などにより、
600億円の資金を回収しました。

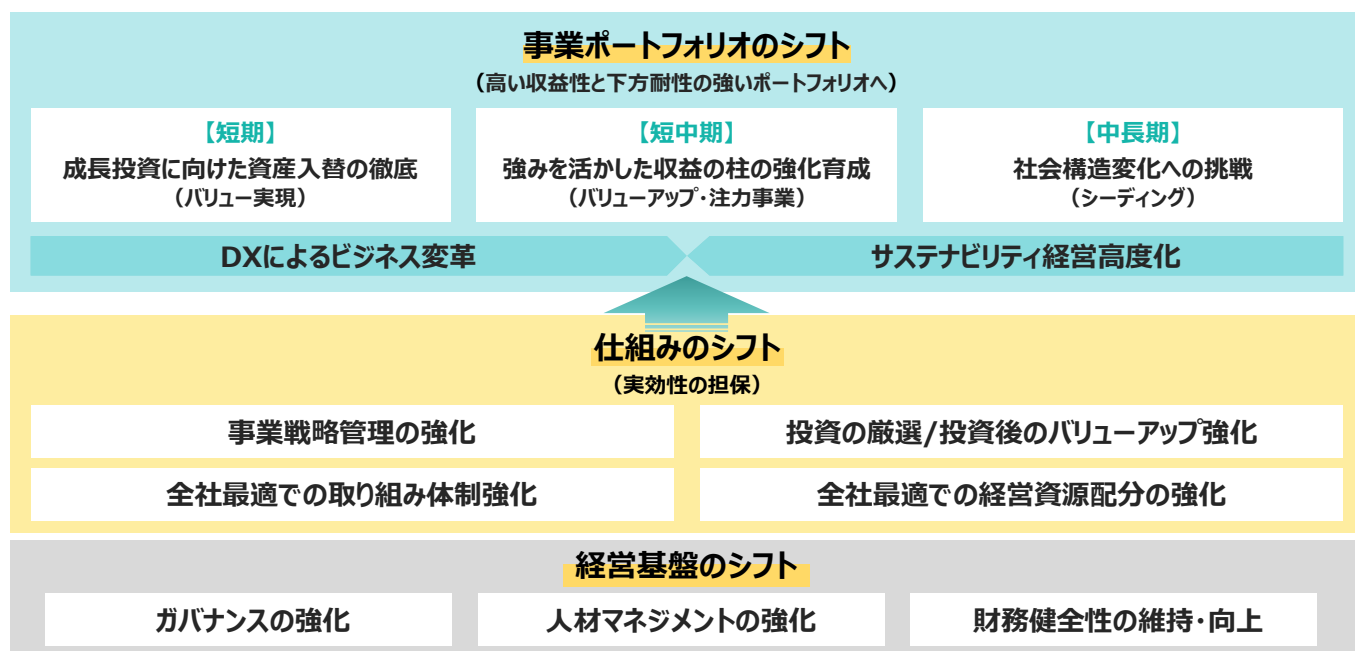
「その他の資金移動」は、運転資金の増加などにより、600億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、エチオピア通信事業への参画や、国内バイオマス発電事業の建設進捗などにより、
1,100億円のキャッシュ・アウトとなりました。

資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、2,135億円増加し、
8兆2,934億円となりました。

主に棚卸資産などの営業資産が増加したことに加え、新規投融資などの影響により持分法投資が
増加したことなどによるものです。

5. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像



次に、今年度からスタートしております中期経営計画 SHIFT2023の進捗についてご説明致します。

今中計の全体像を改めてお示しております。

今中計では高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオを構築すべく、事業ポートフォリオのシフト、仕組みのシフト、経営基盤のシフトに取り組むことを掲げております。

次のページ以降で事業ポートフォリオ、仕組み、経営基盤の3つのシフトの進捗につきご説明致します。

6. 事業ポートフォリオのシフト（短期・短中期の取り組み）

低採算事業に対する見極め、 バリューアップ施策の加速	進捗				
	カテゴリー	2021年度1Qの成果		中期経営計画 SHIFT 2023終了時点	
	会社数	収益改善効果		会社数	収益改善効果（試算）
撤退・バリュー実現先	6社	約260億円 （前年同期比）		69社	700億円程度 （2020年度対比）
ターンアラウンド先（76社）					
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定 ✓ 2020年度完了済みの32社に加え、2021年度は39社バリュー実現予定（うち6社完了済み） ✓ 主要なターンアラウンド先 進捗（一過性を除く業績の改善効果（前年同期比）） <ul style="list-style-type: none"> マダガスカルニッケル事業 約80億円改善 Fyffes 約20億円改善 TBC 約20億円改善 ✓ 取組みの加速により、2023年度に700億円程度（2020年度対比）の収益改善を目指す 				



まずは、事業ポートフォリオのシフトについて、短期、短中期の取り組みとして昨年度より継続して取り組んでおります構造改革の進捗につきご説明致します。

今中計期間中に撤退・バリュー実現先69社のバリュー実現、ターンアラウンド先76社のバリューアップに取り組むことで中計最終年度である2023年度に2020年度比で700億円の収益改善を目指しております。

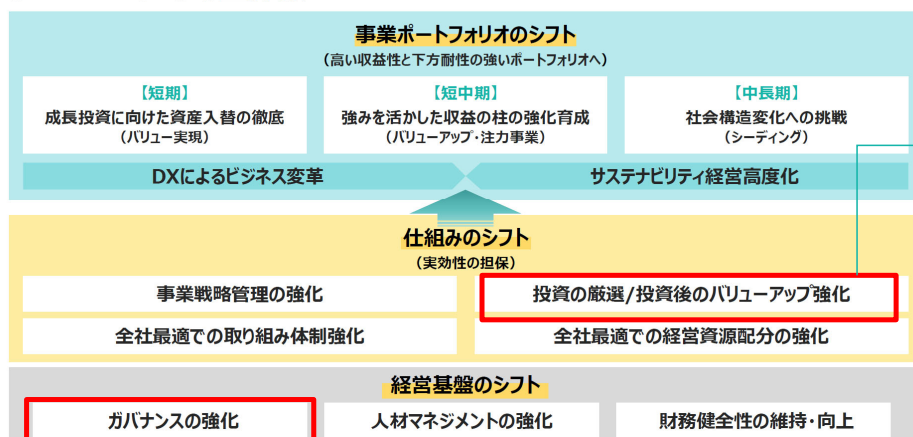
撤退・バリュー実現先については、2021年度に39社のバリュー実現を計画しており、そのうち、当第1四半期では、繊維関連事業など6社のバリュー実現を完了しております。

これら6社のバリュー実現に、ターンアラウンド先76社のバリューアップを加えた当第1四半期時点での収益改善額は前年同期比で約260億円となっております。主なターンアラウンド先の収益改善額は資料下段に記載の通りで、マダガスカルニッケル事業で約80億円の改善、Fyffes、TBCでそれぞれ約20億円の改善などとなっております。これらは、いずれも前年同期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた事業であり、現時点での収益改善額の太宗は外部環境の改善によるところが大きいと考えております。

当社の構造改革は道半ばであり、事業環境が悪化した場合でも、安定的に収益を稼げる事業ポートフォリオへのシフトに向け、引き続き計画通りのバリュー実現、ターンアラウンド策の着実な遂行を進めて参ります。

7. 仕組みのシフト・経営基盤のシフト

SHIFT 2023の全体像



投資案件選定指針の制定

- 過去の大型投資案件につき計画未達・損失発生の変因を網羅的に分析し、要因分析に基づいて、当社が投資すべきではない案件の類型を整理。
- 上記類型に該当する案件は原則投資不可。

グループマネジメントポリシーの制定 (2021年8月 コーポレートガバナンス報告書改訂)

- グループ各社による自律的な経営を尊重し、株主として信頼関係に基づく積極的な対話及び強固な連携を通じて、新たな価値を創造することを共有・実践することを目的に制定。
- 「自律」「対話」「連携」をグループ経営の三原則として掲げ、グループ各社の状況に応じたより適切な関係を構築することで、グループの企業価値向上を目指す。

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2021 Sumitomo Corporation

7

仕組みのシフト、経営基盤のシフトの進捗についてご説明致します。

まず仕組みのシフトについて、5月の中計公表時にもご説明致しましたが、投資の入り口での案件選定における指針を制定致しました。

過去の大型案件の失敗要因を徹底的に分析し、当社が投資すべきでない類型を整理し、該当するものに関しては原則投資をしない、という明確な判断基準を設けるものです。

この投資の入り口での厳選のみならず、投資後のバリューアップ施策の着実な実行やモニタリングの強化を通じて、事業投資の成功確度を確実に向上させる仕組みにシフトして参ります。

最後に、経営基盤のシフトですが、ガバナンスの強化に関連して、当社グループ経営に関する考え方を共有・実践する目的で「グループマネジメントポリシー」を制定致しました。

当社は幅広い産業分野で多岐にわたる事業活動をグローバルに展開しておりますが、「自律」「対話」「連携」をグループ経営の三原則として掲げ、事業会社との信頼関係をより強固なものにすることで新たな価値を創造し、グループ全体の企業価値向上を目指して参ります。

以上